

様々な世代に開かれた入学制度

第3年次編入

学部第3年次に正規学生として編入学し、通常の入学制度より短い修業年限で卒業できる制度です。

※出願資格等は、学部により異なります。

	出願者	受験者	合格者	入学者
総合科学部	1人	1人	1人	1人
医学部 (保健学科)	56人	53人	18人	16人
歯学部	21人	20人	5人	2人
工学部	92人	80人	50人	42人

非正規学生として受け入れる制度

科目等履修生、研究生、専攻生等の制度があります。

※注1 出願者等の数値データは全て平成16年度入試のものです(秋季入学を含む)。

※注2 各制度の詳細については、各学部教務(学務)係までお問い合わせください。

高校生対象の公開講座

この制度は、徳島県内の高校生を対象に、徳島大学の授業の受講を通して徳島大学を知ってもらい、進路選択等に役立ててもらおうことを目的として、一部の授業を公開講座として開放しているもので、平成15年度から実施しています。

受け入れに際しては、「徳島大学公開講座に関する協定書(高校生を対象とした授業公開)」に基づき、公開講座として公開する授業を徳島県教育委員会へ提示します。これについて徳島県教育委員会から受講する生徒を推薦してもらい、公開講座受講生として受け入れています。受講生は高校の放課後、本学に半年間または1年間通学し、本学の学生と一緒に授業を受講します。総授業時間数の7割以上出席した場合は、本学から修了証書が交付されます。

なお、単位の認定については本学では行わず、各高校の定めるところにより、単位を与えることができることになっています。



大学の授業を受けて

徳島市立高等学校 2年

山岡 亜季代 やまおかあきよ

林 美里 はやしみさと

社会人特別選抜

●学部

高等学校を卒業した者又はそれと同等以上の学力があると認められる者で、一定期間社会人としての経験を有する者を正規学生として受け入れる制度です。

工学部夜間主コースでは、主として夜間(18時~21時10分)に授業が受けられるため、有職のまま在学が可能です。

※出願資格詳細及び入試科目等は、学部により異なります。

	出願者	受験者	合格者	入学者
総合科学部	0人	0人	0人	0人
医学部 (保健学科)	1人	1人	1人	1人
工学部 (夜間主コース)	8人	8人	6人	5人

●大学院

修士課程(博士前期課程)においては、大学卒業後又はそれと同等以上の学力があると認められる者、博士課程(博士後期課程)においては、修士の学位を有する者又は修業年限6年の大学(医学、歯学、獣医学)を卒業した者等で、入学時・入学後とも職業を有している者又は一定期間社会人・職業人としての経験を有している者を正規学生として受け入れる制度です。

各研究科及び教育部とも有職者のため、昼夜間講制を実施しています。

※出願資格詳細及び入試科目等は、学部により異なります。

	出願者	受験者	合格者	入学者
人間・自然環境 研究科(修士課程)	19人	17人	8人	8人
医科学教育部 (修士課程)	4人	3人	3人	3人
医科学教育部 (博士課程)	47人	47人	46人	46人
栄養生命科学 教育部(博士後期課程)	3人	3人	3人	3人
口腔科学教育部 (博士課程)	3人	3人	3人	3人
薬科学教育部 (博士前期課程)	0人	0人	0人	0人
薬科学教育部 (博士後期課程)	6人	6人	6人	6人
工学研究科 (博士前期課程)	1人	1人	1人	1人
工学研究科 (博士後期課程)	29人	28人	28人	28人

様々な世代に開かれた教育

社会に開かれた 徳島大学

六十六歳の新入生

徳島大学名誉教授
島健二(しまけんじ) 医学博士



定年退官が、頭の片隅に浮き沈みするようになった頃、退官後の生活の糧をどのようにして得ようかと悩むうちに、あまり頭になく、むしろ、今を満足して生きる、これを達成するには、どうすればよいか、そのような考えで、定年後の生活設計を考えたように思います。そのひとつが、これまで欠けていた、大学における文系の勉学でした。

大学での教育は、大きく分けて、職業教育と教養教育があります。十八歳で入学した学部は、大学教育の

中でも、職業教育に最も偏したものであったため、私の中では、大学での教養教育が欠け、永年、これに対する憧れをもつて生きてきました。それを満たしたいという思い、それは趣味の考古学を本格的に学びたいという願いとも一致しました。

一年間の受験勉強の後、ほぼ半世紀ぶりに受けた入学試験は、やはり大きく様変わりしていましたが、運良く合格点をいただき、六十六歳の新入生の誕生ということになりました。

●略歴

- 1994年 大阪市生
- 1999年 大阪大学医学部卒業
- 1994年 徳島大学医学部教授
- 2004年 徳島大学総合科学部人間社会科学科卒業

これを憶えておかなければ、国家試験に合格せず、医師になれないという思いで受ける授業は、どこか強迫的で、到底、授業を楽しむというものではありませんでした。ところが、今回は、源氏物語に涙し、中国刑法史を知って驚き、バッハ音楽のモダンさに心打たれ、などなど、授業は全てが目新しく、心躍るものばかりでした。

そのような内容のことからは趣味としても楽しめると、考えられる向きもあるでしょうが、同じ内容でも、趣味で楽しむのと、大学で学ぶのとは大いに異なります。系統立つて知ることができ、さらに深く物



もっと早く入学すればよかった

工学部(夜間主コース) 化学応用工学科3年
原 好男 はらよしお
大塚製薬株式会社生産本部 生産技術部(医薬品担当)

志望動機

私が徳島大学に入学を希望した理由は、「化学」について勉強したかったからです。私は入社してから現在に至るまで、生産技術部という部署に所属しております。当部では、国内外を対象とした新しい医薬品の工業化検討や既存製品の効率化検討を行うっており、業務上、分析をはじめとする化学の知識はもちろん、機械設備の知識、物理化学を基本とした製剤技術、さらには医薬品に関する薬剤学の知識などが求められます。そのような環境の中で、約4年間医薬品の生産に携わり、自分に化学の知識が不足していることに気づき、またその必要性を強く感じたため入学を希望しました。

入学しての感想

入学して一番感じたことは「もっと早く入学すればよかった」と

私たちが受けた授業はアジア地域交流史でした。その授業では縄文時代から古墳時代頃までの、中国・朝鮮半島・日本の遺跡や古墳、壁画などを扱っていました。その授業を受けて感じたことは、高校とはいろいろな面が違うということです。例えば、毎回の授業でたくさん資料とともに、スライドやビデオを使って進めていくことです。また、板書はあまりせず先生が話すことをよく聞いて大切なことを書き留めるという方式であることも、高校とは大きく違つと感じました。そして、好きな分野を深く学ぶことができると改めて実感しました。

今回授業を受けて、大学の授業の一端を経験することができ、大学へ進学したいという思いが一層強くなりました。

ということですが、入学するまで、私に化学の知識は全くありませんでした。しかし、講義では私でも理解ができるような基礎的な内容から始まり、高度な内容まで丁寧な解説が行われております。また3年生になると実験実習があり、ここでは化学の面白さに感動することばかりです。さらに、クラスメイトはほとんどが現役の年齢の方ばかりなのですが、彼らと過ごす時間は非常に楽しく、その前向きな姿勢には見習う点が多いため、とても刺激的な学生生活を送っております。

卒業まであと1年余りしかありませんが、これからも有意義な学生生活を過ごしていきたいと考えております。最後に、毎日遅くまで講義や実験さらには学生の質問などに快く対応してくださる先生方に深く感謝しております。



地域社会と大学の窓口 地域連携推進室

地域連携推進室長
総合科学部 教授

平井 松午 (ひらい まつひ)

徳島大学では、従来の「教育」・「研究」に加え、「社会貢献」を大学の新たな基本理念・目標に置いています。地方分権や新たな地域づくりが求められる今日、こうした面で大学が地域に果たす役割、地域が大学に寄せる期待は大きいといえます。

平成15年11月には徳島大学に、青野敏博学長を機構長、黒田泰弘理事(副学長)を本部長とする「社会連携推進機構」が発足し、その下に「地域連携推進室」と「国際連携推進室」の2室が設置されました。

地域連携推進室のおもな役割は、大学と地域社会との連携・協力体制を確立し、社会連携・地域貢献に寄与できる各種事業を推進することにあります。具体的には、(1)地域連携に関する年度計画および中・長期計画の策定、(2)学内外の部局・機関や自治体等との連携・協力、(3)地域連携に関するシースおよびニーズ情報の収集・提供と広報活動、(4)地域連携に関する資源および人的・経済的支援に関する基本方針の策定などの業務を行っています。



また、平成15年2月に設置された徳島地域連携協議会の運営や、採択された平成15・16年度文部科学省地域貢献特別支援事業も担当しています(詳細は本誌114号を参照のこと)。さらに、平成16年3月9日開催の「地域貢献シンポジウム」や、同年9月18日に実施した「脇町タウンミーティング」などを通じて、徳島大学の社会連携・地域貢献については注目を集めてきているところです。

このような業務や事業を通じて、地域から寄せられる社会的要請に



対して、徳島大学としてできる限り応えるとともに、社会連携・地域貢献に関する様々な情報や知的資源を提供していきたいと考えています。今後とも、関係機関・関係各位のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

地域連携推進室

『Q』&『A』

Q 「地域連携推進室」はどこにあるのですか？

A 現在は、常三島地区総合科学部

3号館3階に仮住まいしていますが、平成17年度末に新蔵地区に竣工予定の地域・国際交流プラザ内に設置されることになっています。同プラザ1階の地域交流プラザ(仮称)では、徳島大学が所有する様々な学術情報・貴重資料の展示や情報メディアでの紹介も計画しています。

Q どのような場合に、どこに連絡すればいいのですか？

「地域課題の解決や地域振興策などの立案・実施に際して、徳島大学に協力要請したいとき」

「徳島大学と共同で地域社会・地域住民に資する事業を実施したいとき」

「自治体・民間団体などで委員や講師を探しているとき」

「徳島大学の教育研究内容を知りたいとき」

「徳島大学に相談や協力要請したいが、どこに連絡したらよいか判らないとき」

A 連絡先下記参照

Q 地域連携推進室のホームページは？

(下記参照)

A 徳島大学ホームページの「地域

地域に関わられた研究・教育

地域共同研究センターの連携体制

地域共同研究センター長
大学院工学研究科 教授

三輪 恵 (みづらい けい)

徳島大学地域共同研究センターは平成3年に設置され、その後、平成11年にリエゾンオフィス設置、平成15年にインキュベーション施設が完成し、産学連携の総合的な体制が整備されました。現在、専任教員3名、産学連携コーディネーター2名が常駐しており、客員教授とともに学内外における研究プロジェクトの強力な支援体制を実現しております。



地域共同研究センター全景



客員教授との産学官連携検討会

リエゾン活動

1 共同研究の推進

地域共同研究センターに設置されている「リエゾンオフィス」は、産学・官の文字通り橋渡し(リエゾン)役として活動を展開しております。

専任教員と産学連携コーディネーターが学内外を丁寧に個別訪問し、ニーズを詳細に、幅広く発掘、収集し共同研究の調整に当たっております。また、新たな連携を目指して学内外で研究シーズの積極的な紹介を行っています。



研究シーズ発表会



学外での研究シーズ紹介

2 技術相談

リエゾンオフィスでは、企業様の様々な悩み・問題を「技術相談」として対応しており、平成15年度は233件の相談を受けました。技術相談では、学術情報の提供や技術指導・アドバイスといったものから企業の新製品、新技術開発に向けた共同研究の要望など多種多様なニーズがあります



学内教員による技術相談

が、学内教員との連携による効果的な相談を実施しております。



インキュベーション施設



学内ベンチャーの事業発表

ベンチャー支援体制

(インキュベーション施設)

徳島大学ベンチャープラットフォーム

インキュベーション施設には、現在11名の教員が新製品・新商品の開発ベンチャーの立ち上げを目指して産学連携プロジェクトを推進しております。

また、ベンチャープラットフォームとは、起業経験者や会計、法律の専門家、産学連携コーディネーターなどによる専門家支援体制のことであり、多くの専門家の方々に原則ボランティアで在籍いただきベンチャー支援に尽力いただいております。

大学開放実践センター

大学開放実践センター長

廣渡 修一 (ひろわた じゅいち)

大学開放実践センターは、大学を開放するところです。換言すれば、大学の人的・物的資源を地域社会に還元し、社会と人々の幸福を増進する役割を担っています。実践センター規則では、「生涯にわたる大学教育への支援」という文言でこのことを表しています。

実践センターは1986(昭和61)年に設置されましたので、来年がちょうど20周年の節目に当たります。旧教育学部が総合科学部に再編されたときに、軌を二にして開設されました。爾来、社会人のための公開講座を中心に地域社会への窓口として機能してきました。

公開講座は当初は38講座でしたが、昨年度は105、今年度は117講座を設定しています。旧国立大学時代より全国で最大規模を誇る事業展開をしてきました。なお、1999(平成11年)度からは、公開講座に加えて学部等の授業本体を開放する公開授業も始まり、今年度は32講座を予定しています。因みに、公開講座の延べ受講者数は、昨年度1779名で、もちろん、全国のトップにランクされています。このようなセンターの実績並びに他部局による社会

貢献事業が評価されて、平成12・13年度、大学評価・学位授与機構による全学テーマ「教育サービス面における社会貢献」において、トリプルAの快挙を成し遂げたことは記憶に新しい出来事でした。

今、実践センターは、こうした従前の事業を継承しつつも、新しい発想で事業構築を試みつつあります。その一つは、全学FD(教員集団の教育力の向上を目指す取り組み)や高大連携事業の推進であり、二つ目は、地域における各種団体・機関との連携事業の展開です。後者の代表としては、県教委と県内5大学による連携協議会による社会人キャリアアップ事業の推進を挙げることができます。その他、市と連携したサテライトラボの設置と運営など、本学における社会貢献の中心部局として新たな役割を果たしつつあります。

